

私立高等学校等授業料等減免事業補助金事務取扱要領の一部改正新旧対照表

現 行	改 正 後
<p>私立高等学校等授業料等減免事業補助金事務取扱要領</p> <p>(昭和 56 年 6 月 30 日 総務部長決裁) [略] (一部改正 平成 29 年 9 月 8 日)</p> <p>[略]</p> <p>2 不慮の災害の範囲等 要綱第 2 第 1 項(1) <u>ア</u>及び(2)イに定める不慮の災害の範囲等は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 範囲 火災、風雪害、地震及び水害とする。</p> <p>(2) 被害の程度 住居又は家財の 2 分の 1 以上を損壊または消失若しくは滅失した場合とする。</p> <p>(3) 認定方法 市町村長又は消防署長が発行する罹災証明書に基づいて認定する。</p> <p>(4) 減免期間 12 か月を限度とする。</p> <p>3 家計の急変の範囲等 要綱第 2 第 1 項(1) <u>イ</u>、(2)ウ及び(3)に定める家計急変の範囲等は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 範囲 児童生徒の保護者が、勤務する会社等から解雇された場合、自ら経営する会社等が破産・倒産した場合及び不慮の事故等により死亡した場合</p> <p>(2) 認定方法 事実発生日以降 1 年間の世帯収入の見込みにより認定する。</p> <p>(3) 減免期間 事実発生日の属する月の翌月から必要な期間とする。</p> <p>[略]</p> <p>附 則</p> <p>1 この要領は、平成 26 年 4 月 1 日から施行する。</p> <p>2 この要領の施行の日の前日において現に私立高等学校等に在学する生徒に係る私立高等学校等授業料等減免事業補助金に関する事務取扱いについては、なお従前の例による。</p> <p>附 則</p> <p>この要領は、平成 29 年 9 月 8 日から施行し、平成 29 年度の事業から適用する。</p>	<p>私立高等学校等授業料等減免事業補助金事務取扱要領</p> <p>(昭和 56 年 6 月 30 日 総務部長決裁) [略] (一部改正 平成 29 年 9 月 8 日) <u>(一部改正 平成 30 年 4 月 1 日)</u></p> <p>[略]</p> <p>2 不慮の災害の範囲等 要綱第 2 第 1 項(1) <u>イ</u>及び(2)イに定める不慮の災害の範囲等は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 範囲 火災、風雪害、地震及び水害とする。</p> <p>(2) 被害の程度 住居又は家財の 2 分の 1 以上を損壊または消失若しくは滅失した場合とする。</p> <p>(3) 認定方法 市町村長又は消防署長が発行する罹災証明書に基づいて認定する。</p> <p>(4) 減免期間 12 か月を限度とする。</p> <p>3 家計の急変の範囲等 要綱第 2 第 1 項(1) <u>ウ</u>、(2)ウ及び(3)に定める家計急変の範囲等は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 範囲 児童生徒の保護者が、勤務する会社等から解雇された場合、自ら経営する会社等が破産・倒産した場合及び不慮の事故等により死亡した場合</p> <p>(2) 認定方法 事実発生日以降 1 年間の世帯収入の見込みにより認定する。</p> <p>(3) 減免期間 事実発生日の属する月の翌月から必要な期間とする。</p> <p>[略]</p> <p>附 則</p> <p>1 この要領は、平成 26 年 4 月 1 日から施行する。</p> <p>2 この要領の施行の日の前日において現に私立高等学校等に在学する生徒に係る私立高等学校等授業料等減免事業補助金に関する事務取扱いについては、なお従前の例による。</p> <p>附 則</p> <p>この要領は、平成 29 年 9 月 8 日から施行し、平成 29 年度の事業から適用する。</p> <p><u>附 則</u> <u>この要領は、平成 30 年 4 月 1 日から施行する。</u></p>
摘要	<p>改正の理由</p> <p>「私立高等学校等授業料等減免事業補助金交付要綱」の一部改正に伴い、所要の改正を行うものである。</p>